



加東市

議会だより

12月定例会



第2回加東市子ども会新春書き初め大会

1月6日に加東市子ども会育成連絡協議会主催の新春書き初め大会が社中央体育館で開催されました。

会場では、市内の小中学生約250人が参加し、張り詰めた空気の中で、小学校1年生の「かとう」から中学校3年生の「遠大な理想」まで各学年に与えられたそれぞれの課題に対し、心を込めて筆を走らせていました。2階からは保護者の方々が、わが子の作品を厳しくも温かい目で見守っておられました。

● 12月定例会	2
● 11月臨時会	3
● 一般質問	4
● 政務調査報告	12
● 総務文教常任委員会報告	13
● 産業建設常任委員会報告	14
● 厚生常任委員会報告	15
● 施設紹介～スカイピア～	16

第13回加東市議会定例会は、12月3日から25日までの23日間の会期で開会した。市長から提出された平成19年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、人事案件など22議案をいずれも原案のとおり可決・同意した。また、請願4件は1件を採択、3件を不採択とした。12日の一般質問では、16人の議員が市政について当局の考えをただした。

主な質疑（補正予算）

《一般会計》

- 【問】中学校、小学校における器物破損によるガラス修繕費は、原因者に損害賠償を求めるべきでは。
- 【答】原因者は現在容疑者の段階であり、容疑確定後に民事で損害賠償請求を行う。
- 【問】ネットワーク道路整備事業（河高大谷線）の物件移転費の内容は。
- 【答】JR社町駅東側の倉庫に対する移転補償費である。
- 【問】介護保険サービス事業への繰出金が減額となった理由は。
- 【答】職員1名の減員と当初配置予定人員と実人員との差額による人件費の調整によるものである。
- 【問】土地統計調査指導員報酬の増額の理由は。
- 【答】調査区が50調査区から111調査区に増えたためである。
- 【問】人員削減の結果、東条庁舎の元出納室の電気が消え陰気な印象となっている。行政サービス上、市民感情にも配慮すべきでは。
- 【答】職員を窓口カウンター

反対討論

東条庁舎の元出納室の電気を消した事を例に挙げて、市民感情への配慮に欠けた補正予算であるため反対する。

賛成討論

使用していない部屋に電気をとすことは無駄につながる。補正予算の内容も納得のいくものであるため賛成する。

《国民健康保険特別会計》

【問】アルバイト賃金減額の理由は。

【答】9月に2名が退職し、10月から1名採用した。その差額である。

《介護保険事業特別会計》

【問】主治医意見書作成手数料の減額について。

【答】施設入所者は2年ごとの見直しとなっており、対象者の減による。

《水道事業会計》

【問】時間外勤務手当減額の理由について。

【答】前年度実績で予算計上していたが、業務がスムーズに流れているため減額する。

《病院事業会計》

【問】看護師が7名退職しているが、補充の見込みはあるのか。

【答】病院の施設基準をクリアするために看護師確保が必要である。現状は正職員の確保が困難なため、アルバイト職員で補充している。

平成19年度 各会計補正予算

（単位：千円）

会 計 別		補 正 額	補正後の額	主 な 内 容	採 決 結 果
一 般 会 計（３ 号）		△9,839	16,434,172	特別会計への繰出金の減、財政調整基金繰入金の減（59,000千円）、人事異動等に伴う人件費の減、後期高齢者医療電算システム構築業務委託料の増	賛成多数で可決
特 別 会 計	国民健康保険（2号）	261	3,820,902	アルバイト賃金の減、電算処理業務委託料の増	全会一致で可決
	老人保健（2号）	17,800	3,750,311	高齢重度障害者に係る高額医療費の増	全会一致で可決
	介護保険保険事業（2号）	3,673	2,376,723	育児休業職員復帰に伴う人件費の増	全会一致で可決
	介護保険サービス事業（1号）	△17,518	490,782	人事異動に伴う人件費の減	全会一致で可決
	診療所（1号）	419	211,819	医薬材料費の増、レセプトコンピューター購入費	全会一致で可決
	下水道事業（2号）	△1,706	1,866,130	マンホールポンプ保守点検委託料の減	全会一致で可決
	農業集落排水事業（1号）	333	367,333	前年度繰越金、県土地改良事業団体連合会賦課金の増	全会一致で可決
	コミュニティ・プラント事業（1号）	15	261,415	前年度繰越金、消費税還付金の増	全会一致で可決
水道事業会計 （2号）	収益的収入	7,375	1,417,821	定期預金利息の増	全会一致で可決
	収益的支出	△21,542	1,396,826	委託期間短縮による事務委託料の減	
	資本的支出	△346	292,043	人件費の減	
病院事業会計 （2号）	収益的収入	△24,805	2,689,646	入院・外来患者数減による収入減	全会一致で可決
	収益的支出	△24,805	2,689,646	眼科医着任、看護師退職による人件費の精査	

人件費を大幅に減額

進む行財政改革

条例改正

一般職の職員の給与に関する条例

・若年層に限定して基本給の引き上げ

・期末・勤勉手当

年4・45カ月分

↓4・50カ月分

・子等に係る扶養手当

6000円→6500円

国の人事院勧告に準じて改正するもの

主な質疑

【問】兵庫県の人事委員会勧告では、県内事業所の給与水準などから期末・勤勉手当は引き上げるものの、基本給の改定は見送るとしたことについて考慮しなかったのか。

【答】加東市の給与体系は、県ではなく国に準じたものとしており、国の人事院勧告に準じた形をとってきた。県的情勢についても経済動向等を踏まえて対応していきたい。

【問】人事院勧告があるから当然という意識で上げていないか。現在の経済情勢からどうして引き上げるのかという市民の声もある。また、引き上げるからにはそ

れに見合う仕事をする必要がある。一部には、勤務時間中に長時間持ち場を離れて喫煙したり、適切に電話対応ができていない等の声を聞くが。

対応をしている。
また、公務員として責任ある勤務態度でなくてはならない。給与に相当する勤務は当然行っていると理解してほしい。

全会一致で可決

職員の見学休業等に関する条例

子どもが小学校に入学するまでの期間、短時間の勤務を選択できるようにする

主な質疑

【問】短時間勤務の場合、給料はどうなるのか。下げる場合、出産休暇（産前産後8週間は給料を全額支給）の場合より支給額が下がるのではないか。

【答】勤務時間に応じて支給する。また、今回の制度は、出産休暇後から子どもが小学校に入学するまでの期間であり、制度の趣旨が異なっている。

全会一致で可決

人事案件

人権擁護委員の推薦に同意
藤原幹郎氏

加東市平木

11月臨時会

消防力の充実で安全、安心のまちづくり

第12回加東市議会臨時会を11月12日に開会し、提出された契約案件1件に原案のとおり同意した。

契約

小型動力ポンプ付積載車等（消防団車両）購入契約締結

社、上久米、横谷、森、厚利分団の消防団車両指名競争入札11社参加

契約の相手方

（株）藤井ポンプ製作所

契約金額 2217万6000円

主な質疑

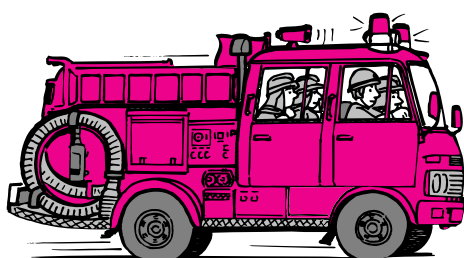
【問】保証期間が1年では短いのではないか。

【答】現行の規定の1年を基準にしたが、今後は2年の保証期間を要請していく。

【問】9月定例会に上程予定だったと聞くが、入札が不調となった理由は。

【答】田中、奥、岩屋分団の消防車両は車体形状が異なり、ポンプ設置の改造費が高額になったため、入札予定価格を上回ったと考えている。今回は3分団のポンプ購入は分離して入札を行った。

全会一致で同意





**副市長2人制に
まだ民意はあるのか**

松本 学

問 合併当初の混乱、不安要因は消滅したものと考える。

早い時期に副市長2人体制を見直すことは民意であり、時代的要請ではないか。職員 of 行革意識、市民の納税意欲が低下しないか。

交通施策とスケジュールを示されたい。

答 地域公共交通会議では、コミュニティバス等の導入の是非も含めて、加東市の公共交通のあり方を協議いただいている。

今後のスケジュールについては未定だが、意見をまとめてもらい、市としての答えを出していきたい。

その他の質問

□県財政ひっ迫のしわ寄せについて

□75歳以上の後期高齢者医療制度設計について

地域公共交通会議の展望は

問 交通弱者、公共交通空白地域の利便性の向上や活力ある都市活動の実現のため、コミュニティバス導入のための



多可町コミュニティバス
(のぎくバス)



**加東市の農業施策と
耕作放棄田対策について**

長谷川勝己

問 米の安値や生産調整、農業従事者の高齢化など農業を取り巻く環境は日々厳しいものとなっている。新たな営農組合の設立も難しく、年々耕作放棄田が増加し、各方面で問題になっている。

また、転作奨励品種の小麦は収穫しても昨年よりも安価となり、赤字になってしまい生産意欲がもてない。新たな特産品づくりなどに加東市として早急に取り組まなければならぬと考えるが。

説明会を行った。

また、昨年設置した加東市担い手育成総合支援協議会と連携をとりながら調整を行いたい。

耕作放棄田対策については、地域の農地・水・環境保全向上対策事業等による支援を進めているところである。野菜、米、花、農産物加工品などの販売については、みのり農協で農産物の販売所設置の計画もあり、情報交換をしながら支援していきたい。

答 各集落にはさまざまな意見があるが、平成19年度から国の政策により実施となる、一定の規模要件を満たす認定農業者と集落営農組織を補助対象とした、「品目横断的経営安定対策」の導入のための



集落営農による小麦栽培
(福吉地区)

老老介護の現状把握と その支援策は



小川 忠市

問 老老介護をめぐる殺人事件や無理心中が深刻な社会問題になっているが、加東市では現状の把握やその防止と支援策等を講じているか。

答 独居老人、高齢者夫婦は把握している。介護保険認定者やサービス利用者については定期的な訪問で状況の把握に努めている。いつでも相談できる窓口体制と地域住民の協力体制を構築し、在宅介護を支援する。

介護支援ボランティア制度の導入について

問 65歳以上の高齢者が福祉ボランティア活動を行った場合、活動実績に応じて介護保険料を軽減する施策を導入している市があるが、加東市での導入の考えはないか。

答 低賃金労働につながる恐れやボランティアの参加機会が均等でないなど賛否両論がある。近隣市町の状況を注視しながら検討していきたい。

公共施設の借地料について

問 公共施設の借地料が年間4530万円にもものぼるが、単価の差が大きい。行財政改革の観点からも早急に見直す必要があると考えるが。

答 借地整理検討委員会を設置し、調査、検討している。施設の必要性や単価の見直し、買収の可否等も含め平成19年度末までに方針を決定する。



介護者の交流会

加東市の今後の 事務事業について



橋本 嘉郎

問 県は財政状況打開に向け、10年間で一般財源7630億円の歳出削減を提示しているが、加東市において大きく影響を受けるような事業はないか。

答 県の行革推進プランにより、加東市の行政運営において単年度で推計5000万円程度の影響があると受け止めている。合併2年目を迎え、住民サービスの低下を防ぎ、さらなる行財政改革の推進、安全・安心のまちづくり、産業基盤の充実を市政の重要課題として元気なまち加東を目指していく。

問 市税の収納率の向上と滞納防止策について。

答 滞納防止策については、徴収嘱託員及び納税相談員による訪問徴収、電話催告等を

行い、約360万円を徴収している。また、不動産の差押えが30件で約1億2114万円、預金が3件で24万円、参加差押えが21件で約898万円を差し押さえており、昨年同時期(11月末現在)と比べ4.03%の収納率アップにつながっている。

その他の質問

□防犯体制強化のため幹線道路、生活道路に街灯の設置を
□農産業の基盤施策について



防犯灯設置予定地(新定地区)



いじめの問題について

小紫 泰良

問 いじめの問題は今も深刻である。現在の加東市のいじめの実態、取り組みを問う。

答 加東市教育委員会では①いじめの早期発見・早期対応②校長を中心とした組織的な対応③警察を含めた関係機関との連携強化に取り組んでいる。

現在、いじめの早期発見のため、学期に1回、小学校4年生から中学校3年生までを対象にいじめ調査を実施している。2学期の調査では20件のいじめを把握しており、継続して指導、観察を行っている。子どもたちが楽しく学校生活を送れるように今後とも取り組んでいく。

イベントのさらなるスリム化について

問 今年度のイベントは、夏

まつりが1カ所での開催となるなど改善は見られるが、もっとスリム化できたのではないか。今年度の結果を踏まえ、今後の取り組みを問う。

答 イベントは、社会的な要請や地域の熱意によって始まったものなど、さまざまな歩みのものがある。社会的なニーズの変化を考慮しながら、時代に合った形の中で統合や新しいものを求めていく。



一本化された東条湖畔での加東市夏まつり



東条診療所について

藤尾 潔

問 東条診療所について、公設民営化の方針と聞くが、今後開設者としてどのようなかわっていくのか。

答 現在の医師が民営化後の診療所の引き受けに意欲的であるため、経営効率化等の観点から公設民営化する方針とした。市としては、民営化後の経営により生じた赤字は補てんしない方針である。長期間の契約を考慮しており、医師の撤退による診療所の閉鎖については心配ないと考える。

加東市の雇用について

問 求人広告を見ると、企業誘致の成果もあり一定の求人があるが、派遣等の非正規雇用が非常に多い。全国的には偽装請負等、問題のある契約もあると聞く。市として

の対応は。

答 平成19年10月末現在の西協公共職業安定所管内の有効求人倍率は1・25倍であるが、正規雇用の求人割合は全体の約40%である。進出企業の中には地元での正規雇用に向うきな企業もある。加東市としても所得の格差は極めて重大な問題ととらえており、公共職業安定所と協力し、派遣社員の正社員化の拡大を図っていききたい。



多くの企業が進出している滝野工業団地



加東市における商工、 観光産業の一層の充実を

安田 朗

問 観光目的で加東市を訪問された方は、北播磨地域の中で三木市に次いで2番目の29.3万人余りとの報道があつたが、にぎわいを感じないのはなぜか。その理由の一つに、加東市には名品・名物等の物販に弱さがあると思われる。

「加東遺産10選」も決まり、市の内外に広くPRしていく中、名品・名物の掘り起こしに官民一体となつて取り組んでいってはどうかと考える。

また、市の観光の総合窓口を設置し、名所、名品などが一度に紹介できるようにすべきと考える。観光事業によつて人のにぎわいを感じられるまちにすべきと考えるが。

答 「加東遺産10選」の決定を機に、これまで実施してい

た体験バスツアーも新しい企画として進めたい。特産品の開発については、JAみのり各部会、市特産加工品開発研究会、商工会が取り組んでいる。

観光に関するPRについては、民間が発行している情報誌にも積極的に情報を提供する。また、本年度は旅行者による市内の観光モニターツアーが計画されている。これを機に近隣市町、観光業界と連携し、集客を図りたい。



多くの人でにぎわう加東市物産フェア



農業農村整備について

磯貝邦夫

問 県営、団体営ほ場整備事業により面整備を行っているが、農道については未舗装の箇所が見受けられる。農業の効率化を図るため農道舗装に取り組んでいくとのことで期待していたとの声を聞く。そこで、

①これまでの農道に係る事業実施量について。

②現在のため池を含む補助事業の実施区域について。

③ため池を含めた新規採択申請の計画について問う。

答 ①平成4年から平成17年の間に45集落で延べ45869.6mを県営農道整備事業、農村総合整備事業、団体営農道整備事業等で実施した。②農道整備については現在実施していないが、ため池整備事業は7地区、ほ場整備事業

は県営事業として上福田開拓地区(52.1ha)で実施中である。

③ため池改修の要望が11地区からある。財政面も考慮しながら順次取り組んでいく。

その他の質問

□公共下水道処理施設せせらぎ東条について

□障害者の就労について



県営ほ場整備事業上福田開拓地区計画平面図

全国学力・学習状況

調査結果について



桑村 繁則

問 今回の調査結果をどのように活用するのか。また、この結果を踏まえ、学校への支援策、授業内容の改善にどう生かすのか。

答 調査結果から、思考力を高める必要性が明確になった。加東市学力向上プロジェクト委員会を立ち上げ、指導内容や指導方法の改善、各学校の取り組みに対して助言を行っていく。また、教科の授業の見直し、児童・生徒の学習意欲の向上、家庭教育の充実について、研修会を通して提案し、学力の向上を図る。

問 公立保育園の民営化について、市長はどのように考えているのか。



授業風景（東条西小学校）

答 民間に委託できるものは民間にとの観点から、本年度加東市立保育所運営あり方検討会の設立準備を進めている。平成20年度当初から市立保育園の役割や民営化と効率的な運営、保育水準の維持について具体的に検討を開始する予定である。検討会の中でよりよい方向性を見出していきたい。

「道の駅」建設を

国道沿いに検討しては



藤田 靖夫

問 加東市は国道175号と372号が東西、南北に交差する交通の要衝に位置している。この両国道沿線は、交通安全施設と地域振興施設の一体型「道の駅」の適地と考えられる。「道の駅」をつくることにより、市民が集い、農業、商工業者が交流し、にぎわいを創出し、地域経済の活性化を図ることができる。活力ある元気なまち加東を目指すため「道の駅」建設を検討し、実現に向けて取り組むべきと考えるが。

答 道の駅の持つ役割や効果については、地場産業や地域資源を生かし地域の活性化を図り、多くの人が集まる交流拠点としても有効な方策の一つであると考ええる。

しかし、道の駅の整備につ

いては、用地確保を含め多額の事業費が必要となる。今後、国道372号バイパスの開通に合わせ、国、県の補助も視野に入れつつ、地域振興、沿線振興を考慮し、加東市が目指す「山よし！技よし！文化よし！夢がきらめく元気なまち 加東」の実現の一環として、検討をしていくべきと考える。



道の駅「淡河」



市税、使用料等の 収納率向上対策について

藤原文悟

問 厳しい財政状況の中、市税等の収納率の向上は自主財源確保と同時に滞納防止につながる。収納率が1%上昇すると約6600万円の財源が確保できる。現在の加東市の口座振替納付率は約42%であるが、口座振替は、最も安全確実、簡単便利で、少ない経費で確実に収納率が向上するため、この制度を重点的に活用すべきではないか。

の実施を検討している。口座振替制度についても、広報紙、ケーブルテレビ等を積極的に活用しながら推進していく。

問 市税、各種料金等において滞納総額は1億円を超えている。滞納整理の専門部署を設置し、滞納整理の強化、効率化を図るべきではないか。

答 規模の小さい自治体での設置例は少ない。8月に徴収担当者調整会を設置し、関係部署と情報交換を行いながら、重複滞納者、常習的な滞納者への対応を図っている。

答 平成18年度現年課税分の収納率は近隣市と比較して1%余り低い。レジャー関連企業の業績不振に伴う滞納が大きく影響している。

の実施を検討している。口座振替制度についても、広報紙、ケーブルテレビ等を積極的に活用しながら推進していく。

の実施を検討している。口座振替制度についても、広報紙、ケーブルテレビ等を積極的に活用しながら推進していく。

の実施を検討している。口座振替制度についても、広報紙、ケーブルテレビ等を積極的に活用しながら推進していく。



封筒裏面で口座振替を啓発



AED（自動体外式除細動器）の 設置について

丸山武彦

問 日本における病院外での心肺停止の発生件数は、年間2〜3万件と推測されている。これは交通事故による死亡者の数の3〜4倍に上る。突然の心肺停止は決して他人事ではない。AEDの操作は高度な専門知識を必要としない。市民の要望でもあり、安全・安心のまちづくりのためにも各地区に設置してはどうか。財政厳しいときではあるが、いざというときに備え、救命措置に必要なAEDの設置を検討すべきと考えるが。

が、これらの施設は使用時以外は施錠される無人施設のため、管理が難しく、緊急の際に迅速に使用できないことが予測されるため、設置は難しいと考える。消防署に数台常備しておき、各地区での運動会などイベント等の催し時に、要望があれば貸し出すことを検討したい。

答 現在、加東市には26台設置されている。機器の保管は、盗難やいたずら防止のため施設内に設置することになる。地区に設置する場合は、公民館、消防器具庫が考えられる

が、これらの施設は使用時以外は施錠される無人施設のため、管理が難しく、緊急の際に迅速に使用できないことが予測されるため、設置は難しいと考える。消防署に数台常備しておき、各地区での運動会などイベント等の催し時に、要望があれば貸し出すことを検討したい。



救命講習会の様子

通学路等における 歩道の整備について



志方 勉

問 安全・安心なまちづくりのため、通学路を中心に危険箇所の点検を実施し、歩道の設置を積極的に推進する必要があると考えるが。

答 児童・生徒が通学路として利用している幹線道路の歩道整備は、急務であると認識している。

今後の道路、歩道整備に当たっては、地域、PTA、学校等との連携を密にし、交通安全総点検を実施するなど事業の必要性、緊急性を見きわめながら、積極的かつ効率的な整備を推進する。

大型ごみの無料化について

問 滝野地域のみどり園での大型ごみ処理手数料を無料にすべきではないか。

答 大型ごみについては、旧町の収集方法を新市に引き継いでおり、統一できていない。保健衛生推進協議会で検討を重ね、平成20年度から全市域で春、秋の年2回の拠点収集を実施することを決定した。

滝野地域では、金属類やテレビ・冷凍冷蔵庫・洗濯機・エアコン・パソコンを除く家電製品、大型プラスチック類等を無料で収集する予定としている。



歩道が整備された県道西脇三田線
(北野地区)

加東市の公共施設における AEDの対応について



羽野 奨

問 AEDは心肺停止の方の心臓に電気ショックを与えて救命する機器であるが、職員に対し、使用方法を指導しているのか。また、維持管理や点検についてはどうか。

答 平成17年9月から、加東市消防本部の普通救命講習会に延べ332人が受講した。

今後も定期的に講習会を実施する。現在、設置しているAEDはすべてリース契約で、電池パッドは2年ごとに交換し、同時に点検を行っている。

問 スポーツ施設等、人が多数集まる場所に設置する予定は。また、設置案内をもう少し目立つようにできないか。

答 AEDを適切に管理できない施設に設置する考えはない。スポーツ大会等では、ス

カイピアに設置している2台のうち1台を貸し出すことになる。表示板については、施設ごとに設置場所やわかりやすい表示方法を検討したい。

介護予防(特定高齢者)について
問 特定高齢者については、全員を把握できているのか。

答 現在、実人員は410人で、ほぼ把握できていると考ええるが、町ぐるみ健診の未受診者や潜在している特定高齢者の把握が必要と考える。地域の協力のもと、支えあう体制づくりの構築を推進する。



AEDの設置表示ステッカー



加東遺産「三草山」登山道の整備について

井上寿弘

問 三草山は歴史ある山であり、登山道整備後はハイキングコースとして親しまれてきたが、最近、登山道が荒れていると聞く。定期的な整備が必要と考えるが、今後の対応は。

答 平成18年12月に自衛隊の協力を得て畑コースの補修を行った。自然道のため、季節により樹木が繁茂する時期があるが、登山に支障を来さぬよう、また登山者に安全に楽しんでもいただけるよう適切な管理を行っていく。

平成20年度予算編成について
問 加東市の発展のため快適な生活環境の整備が必要と考える。特に、道路整備について、市長の考えを問う。

答 加東市の道路管理、整備



元旦の三草山

状況については922路線、延長約510km、舗装整備率約91%、改良整備率約45%で、今後は道路改良整備を進める必要がある。現在、地域間を結ぶ幹線道路を整備しているが、地域住民のニーズにこたえるため、道路整備年次計画を作成し、安全・安心に通行できる道路整備を行う。

議会日誌

《主なもの》

10月

- 4日 議会広報特別委員会
- 9日 産業建設常任委員会
- 12日 議会広報特別委員会
- 17日 播磨内陸医務
事業組合議会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 議会広報特別委員会
- 24日 総務文教常任委員会
- 26日 小野加東環境施設
事務組合議会

11月

- 7日 議会運営委員会
- 8日 政務調査(※)
- 9日 (岡山県高梁市、広島県三次市)
- 12日 第12回臨時会
- 14日 北播磨清掃事務組合議会
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 厚生常任委員会
- 27日 産業建設常任委員会
- 29日 議会運営委員会
- 北播衛生事務組合議会

12月

- 3日 第13回定例会(1日目)
- 5日 議会広報特別委員会
小野加東広域
事務組合議会
- 6日 厚生常任委員会
- 11日 産業建設常任委員会
- 12日 第13回定例会(2日目)
- 18日 総務文教常任委員会
- 25日 第13回定例会(3日目)

政務調査(※)

現在、加東市議会においては、個人に対する政務調査費の支給は行っておらず、調査・研究のため議会全体で政務調査を実施している。

今年度は、11月8日に岡山県高梁市、また9日には広島県三次市の市立三次中央病院、尾道市の道の駅「クロスロードみつぎ」の政務調査を行った。

(関連記事はP12)



行革・病院経営・地域振興

～合併先進地を視察～

自治体病院の役割と魅力ある病院づくり、 これからの地域医療のあり方について

広島県三次市 市立三次中央病院（一般病床 350 床）

広島県三次市
人口 約60,000人
面積 778.19Km²
広島県北部に位置する
中心都市。
平成16年4月1日
1市4町3村の新設合併

●医師確保の取り組みについて

広島大学との連携を中心に、医師からも選ばれる（優れた医師が長く勤めたいと思う）魅力ある病院づくりに努めている。

●高齢化が進展する中で、地域医療はどうあるべきか

三次市の高齢化率は29.9%であり県内でも非常に高齢化率の高い地域である。他の3病院との連携の中で、急性期病院としての機能を整備し、役割を担っていく。

●病床利用率が96.9%と高い理由について

入院患者数は年間延べ123,467人（1日平均

338.3人）である。救急高度医療を目指しており、入院に関して医師、看護部、事務局の連携調整を毎日行っている。

●初診料・再診料が低いのはなぜか

同日複数科診療の患者が多いことが要因である。

まとめ

市長・病院長・事務局長の三者が病院経営に非常に熱意を持たれており、広島大学との太いパイプも感じられた。備北医療圏域（人口10万4千人）の中核病院として位置づけられており黒字経営も納得がいくと感じた。

行財政改革の取り組みについて

人口は加東市よりやや少ないが、面積は547km²と格段に広い。そのため旧町の役場を地域局とし、市民サービスの低下につながらないように配慮されている。反面、市職員が800人を

岡山県高梁市

岡山県高梁市
人口 約36,000人
面積 547.01Km²
岡山県の中西部に位置し、
広島県と境を接する。
平成16年10月1日
1市4町の新設合併

超えており、平成21年度末までに156人（18.6%）の削減を計画している。市の庁舎は昭和30年ごろの建築であり手狭であるが、財政事情等も勘案しながら改築を検討していくとのこと。また合併の際、旧町で大規模な事業を行ってきたこともあり、今後起債の償還が始まると財政は非常に厳しくなることから、行財政改革を実施しなければ赤字再建団体に転落する恐れもある。そのため、公共施設（156カ所）の指定管理者制度の導入など、民間

手法を取り入れていくとのことであった。コミュニティバスの運行については、旧町単位で有料・無料等ばらつきがあったが、今後は受益者負担を求めていくとのことであった。厳しい財政状況を徹底的な行財政改革で乗り切っていかなければならない地方自治の現状から、加東市においても同様に今後は徹底した行財政改革が必要であると痛感した。



道の駅「クロスロードみづがき」の運営視察

所在地／尾道市御調町大田33番地（国道184号と486号の交差点）

広島県が整備した交通安全施設（駐車場・公衆トイレなどの簡易パーキング）と、合併前の御調町が県の中山間地整備モデル事業の指定を受け整備した地域振興施設（バスターミナル・交流ハウス・子ども図書館・子ども公園）からなる。交流ハウスの運営は、尾道市の指定管理者である（有）みつぎ交流館（御調町商工会）が行っており、特産品

前納報奨金制度の廃止を審査

総務文教常任委員会

10月24日、11月19日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

公共施設用地（借地）について

加東市内の公共施設用地（東条グラウンド、コスミックホール等）について現地調査を行った。

市の借地料は年間約4800万円と高額であり、借地整理検討委員会を立ち上げ、整理に向けて検討を行っているとの説明があった。

加東市学校給食センターについて（現地調査）

できるだけアレルギーの児童・生徒に配慮した給食をつくっている。また、地元食材を積極的に活用しているとの説明があった。

加東市総合計画について

11月中に素案に対するパブリックコメントを募集し、調整した上で3月議会に提案する予定との説明を受けた。

コミュニティ交通サービス導入の検討について

交通弱者への対応と、財政面なども含めた検討が必要であり、平成19年度中に地域公共交通会議で方向性を出すとの報告があった。

効率的な庁舎機能の検討について

合併から1年半が経過し、本庁方式よりも多くの職員が必要となるなど、現在の分庁舎方式の問題点について説明を受けた。

12月18日に本会議で付託された条例改正2件、請願1件について審査。財政健全化計画及びバランスシートについて所管事務調査を行った。

職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正

土、日曜日、祝日、夜間の救急業務に従事した場合の医師、看護師等の救急医療業務手当の増額。これにより、医師等の労働条件の

改善を図りながら、医師の流出を防止し、新たな医師確保を目的としている。

【問】当直勤務は本来、時間外勤務手当で対応すべきではないか。

【答】公立病院の現状では時間外勤務手当で支給している病院は少ない。時間外勤務手当で支給すると高額となるため、宿日直手当で対応する。

【問】医師が当直した場合の支給額について。

【答】宿日直手当と救急医療業務手当の合計（26800円→27200円）となる。

【問】条例改正による医師の反応について。

【答】病院の経営状況等、過重な勤務をカバーするということと理解を得ている。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

（本会議では全会一致で可決）

税条例の一部改正

税の徴収率の向上を図るため、旧町時代より前納報奨金制度を設けていた。市民税、固定資産税において第1期の期間中に第2期以降の税額を前納した場合に、第2期の税額の4.5%（上限11200円）の報奨金を交付している。平成18年度は約1440万円を交付した。近隣の西脇市、三木市、小野市、加西市は既に廃止されており、加東市も平成20年度から廃止する。

【問】前納報奨金の上限額は2税合せての上限額か。

【答】税目ごとの上限額である。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

請願

悪質商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する請願

全会一致で採択すべきものと決定し、意見書を提出することとした。

本会議では

反対討論

行財政改革のためとはいえ、今まで前納に協力してきた市民の気持ちを考えられない。市民の理解を得られないと考え反対する。

賛成討論

振替納税も進んでおり、前納報奨金は一定の役割を終えたと考える。また、まとまったお金を用意できる人のみを対象にした制度なので、廃止に賛成する。

賛成多数で可決

財政健全化計画及びバランスシートについて

過去の起債のうち、金利が5%以上のもの（約32億円）について、低金利のものに借りかえることについて説明を受けた。

3下水道会計を統合し企業会計に

産業建設常任委員会

10月9日に委員会を開催し、都市計画における下水道事業について所管事務調査を行った。

下水道事業は、河川等の水質保全と快適な日常生活に欠かせないライフラインであり、適正な維持管理を図り、良好な環境の維持、向上に努める必要がある。

会計区分として、下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の3特別会計が設けられている。

12月11日に本会議で付託された条例1件の審査及び公共ます等設置基準、都市計画について所管事務調査

を行った。

加東市下水道事業の設置等に関する条例制定

下水道の建設工事が完了し、収支を明確にするため、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の3特別会計を統合し、平成20年4月1日から地方公営企業として運営するとの説明を受けた。

【問】下水道使用料は、現料金体系を維持するのか。

【答】会計は一本化されるが、使用料、負担金は現行どおりとする。

【問】一般会計から下水道会計への繰り出しの内容は。

【答】平成20年度予算（要求分）では、本来一般会計から支出すべき基準内繰入額は8億7500万円、基準外繰入額は11億5000万円程度となる予定。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。
（本会議では全会一致で可決）

公共ます等設置基準

現在、下水道の公共ますを設置する場合、1戸につき1カ所を公費負担、2カ所目からは私費負担としている。平成20年10月1日から公共ますの設置は、すべて私費負担とする。

ただし、市街化区域内の土地及び平成20年9月30日までに受益者負担金が完納されている土地については、1カ所目は公費負担とするとの説明を受けた。

都市計画

合併に伴う都市計画区域の再編については、「現状同様」とする。現行の東播都市計画区域及び東条都市計画区域、都市計画区域外

の各区域については、今回は拡大、縮小をしない。

今後は、東播都市計画における広域的な区域の再編を検討し、加東市として方針を決定する必要があるとの説明を受けた。

11月27日にWTO農業交渉及び品目横断的経営安定対策について所管事務調査をおこなった。

WTO（世界貿易機関）

貿易に関する国際協定を管理、運営するとともに、加盟国間の貿易交渉の場を確保するため、ウルグアイラウンドで合意の結果、1995年に発足した国際機関で、現在150カ国加盟。

品目横断的経営安定対策

平成19年度から外国との生産条件の格差のある麦、大豆などを対象に、経営規模が4ha以上の認定農業者や20ha以上の集落営農組織などに対して交付金を助成する制度。加東市では、認定農業者8人、営農組合10団体が申請している。



加古川上流浄化センター（小野市黍田町）

東条診療所の民営化について審査

厚生常任委員会

11月20日に委員会を開催し、東条診療所の今後の方針について所管事務調査を行った。

東条診療所の現状については、公立病院経営を取り巻く環境は厳しく、加東市の行政区域内に2カ所の公立医療機関を維持していくことは困難である。また、公立社総合病院との統合も考えたが、医局の関係で難しい。

東条診療所を継続するためには民営化し、起債の償還は市が行い、使用料を徴収する形で公設民営化を考へていくとの方向性が示された。

また、12月6日、18日に委員会を開催し、本会議で付託された条例2件、請願3件について審査を行った。

正 国民健康保険条例の一部改正

一部負担金の割合に関する条文を削除し、上位法令

である国民健康保険法に規定する負担割合を適用する。国民健康保険加入者の負担は変わらない。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。
(本会議では賛成多数で可決)

東条診療所条例を廃止する条例

現東条診療所所長から個人医院としての運営の内諾を得て、現在の行政財産では個人に施設を貸し付けることができないため、条例を廃止し、普通財産に切りかえようとするもの。

医療機器についてはリース期間中のものは、市がリース料を負担するが、保守点検は借り受け者の負担、リース期間終了後の医療機器の更新、購入等についても借り受け者の負担。

【問】契約の詳細についても医師に了解を得ているのか。
【答】方向性についてはほぼ了解を得ている。

【問】医師が長期的に経営できるような条件づくりを考へているのか。

【答】地域の安全、安心の点からも診療所を継続してほしいと考へており、それらを考慮して賃貸料を決定する。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

本会議では

反対討論

東条診療所の歳入は増えており、ただちに廃止すべきでない。

賛成討論

地域医療を守るため、東条診療所を継続していくことは重要なことであり、民営化後も現医師に継続していただけるということで賛成する。

賛成多数で可決

請願

①医療費の総枠拡大を求める請願

日本の医療費水準は先進国でも低位にある。税の見直し、使い方を見直すことで医療費の総枠拡大を求める請願書が提出された。

参考人に請願の趣旨について説明を求め、質疑を行った。医療費の総枠拡大とあるが、新たに財源を求めるとの質問に対しては、現行予算枠内の医療費枠の拡大を求めるものであるとの答弁があった。

請願者の願意は理解するが、国は医療費の抑制を図っている。医療費の増額は患者の個人負担、保険料、保険料の負担増にもつながる。

るとの反対討論があった。

賛成少数で不採択とすべきと決定した。

(本会議では賛成少数で不採択)

②高齢者医療制度の実施凍結を求める請願

高齢者が安心して医療を受けられるよう、平成20年4月から実施される後期高齢者医療制度を完全凍結し、抜本的見直しを行うことを求める請願書が提出された。

全会一致で不採択とすべきと決定した。

(本会議では賛成少数で不採択)

③保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める請願

歯科治療の保険対象範囲の拡大による患者負担の軽減と歯科医療従事者の就労環境の改善を求める請願書が提出された。

賛成少数で不採択とすべきと決定した。

(本会議では賛成少数で不採択)



滝野総合公園体育館

愛称

スカイピア



加東市内にある魅力的な施設を紹介しておりますが、今回は滝野総合公園体育館「スカイピア」をご紹介します。

河高の小高い丘にそびえ立ち、独特の流線型の屋根は、加古川を運航し流域の発展を支えた「高瀬舟」がモチーフにされています。アリーナ、ランニングコース、トレーニングルームを備え、アリーナの広さは市内最大でパドミントンコート6面、正式バレーボールコート2面が使用できます。開館以来、各種スポーツ大会を開催し、皆さんの活動の場として親しまれています。昨年の「のじぎく兵庫国体」ではアーチェリー競技の選手団を全国からお招きし、素晴らしい交流会も催されました。



各種トレーニング機器を揃えたトレーニングルームが人気を集め、5000人近い方々が受講され、気持ちのよい汗を流されています。トレーニングルームからは市街を一望でき、まるで「高瀬舟」に乗って空を飛んでいるかのように。加東の夢を舟に乗せて「大きく空に舞い上がれ」との思いから「スカイピア」という愛称になりました。多目的グラウンド、テニスコートも併設しており、健康のため、リフレッシュのためにさわやかな汗を流してみませんか。

議会の傍聴に
お越しく下さい

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

3月定例会の予定

3月 3日(月)	9時30分	議案審議
3月13日(木)	9時30分	一般質問
3月26日(水)	9時30分	議案審議

詳しいことは2月26日以降に議会事務局までお問い合わせください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

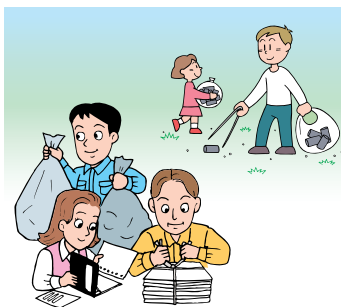
合併後の改選により、議員20名の議会運営となり、早くも1年が過ぎ、議会だよりも第4号を発刊することになりました。

皆さん、議会だよりをお読みいただいていますか。内容はわかりやすいですか。今後も読者である皆さんの立場に立って、議会の内容をお知らせしていきます。

平成20年4月から社、東条地域はごみの分別方法が変わり、1月から容器包装プラスチックの分別の試行が始まっています。分別収集を行い、リサイクル資源を有効利用することで、ごみの減量化と環境に負担の少ない循環型社会の構築を図ります。お手数ですが、皆さんのご協力をお願いします。

1人の人間が1日1個のごみを捨てると、加東市で1日に約4万個のごみが消え

ます。1年では約1460万個のごみが消えます。逆に1人が1個ごみを捨てる大変な量になります。美しい街を皆さんと一緒に！
(K・N)



議会広報特別委員会

委員長 藤尾 潔
副委員長 小川 忠市
委員 橋本 嘉郎
志方 勉
二階 一夫
羽野 奨
藤原 文悟

発行 加東市議会
編集 議会広報特別委員会